



♣グリーン・電力出資金出資者  
♣グリーンコープでんき利用者の皆様

# グリーンコープでんき通信 VOL.2

2017年6月19日発行  
一般社団法人グリーン・市民電力



## 一般社団法人グリーン・市民電力総会報告

### 2016年度事業報告

●電力小売事業を立ち上げ、業務確立に取り組みながら、電力の供給エリアを広げてきました。

- ・グリーンコープでんきの利用者は、3月末段階で3,030件になりましたが、まだグリーンコープ全体の約1%にとどまっています。
- ・利用がすすまない理由として、新電力に対して不安がある、手続きがよくわからない、面倒そう、家族の理解がないと切り替えられない、という状況があります。
- ・電力小売事業は、一定の規模を持たないと経費のウエイトが大きくなり、利益がでない構造にあります。同時に、利用者が伸びなければ、グリーンコープらしい電気事業をつくっていくことも遅れていきます。
- ・まずは、利用者をできるだけ早く1万人規模に増やすことが当面の課題です。まだまだ広げる余地があります。

●原発フリーの「グリーンコープでんき」の確保に向けて検討をすすめてきました。

- ・グリーンコープでんきは、九州電力の常時バックアップ電力、日本卸電力取引所で購入した市場からの電力、丸紅新電力が契約している発電所の電力の使用を予定していました。
- ・ところが、利用者が増えないため、九州電力などの電力は使用せず、丸紅新電力が契約している宮崎県のバイオマス発電所の電力で賄うことができました(不足する場合は鹿児島島のバイオマス発電所から)
- ・一方で、グリーン・市民電力の発電所の電源がまだ使えていないという課題があります。これを実現するためには、電力の需要規模を高めていく必要があります。また、FITの認定を受けていることから仕入価格が高くなるため、電気料金の検討が必要です。
- ・したがって、グリーンコープでんきの利用者を増やしながら、可能なところから電源として活用できるようにすすめていきます。

●遊学舎での活動を通して、「人と人がつながることで深められる絆、そこに形作られる連帯を育む癒しの空間」としての役割を育んできています。

- ・遊学舎は、2014年7月に開所し今年で3年目となります。2015年4月には「遊学舎運営委員会」が起動して、様々な取り組みを通して「地域と共にある遊学舎」の実態が成熟されてきました。
- ・遊学舎の運営に関する責任についても、グリーンコープ生協ふくおか理事会の下での運営がすすめられるようになってきています。

### 2016年度決算報告

グリーンコープでんきの利用が伸びていないこと、また、深年太陽光発電所の稼働が遅れたことなどにより、2016年度の経常利益は、-13,083,757円(税引後-14,837,857円)となっています。

科目	合計
1. 売上高	130,605,013
2. 仕入高	18,793,299
3. 販売費及び一般管理費	123,199,235
4. 営業利益	-8,694,943
5. 営業外収益	1,473,946
6. 営業外費用	5,862,760
7. 経常利益	-13,083,757
8. 法人税等	1,754,100
9. 当期純利益	-14,837,857

### 2017年度事業計画・予算

●事業計画

- ・グリーンコープでんきの利用を広げ、脱原発の取り組みをすすめていきます。
- ・原発フリーのグリーンコープでんきを安定的に供給できるように取り組んでいきます。また、市民発電所の電源を可能なところから組み入れ、引き続き各地域での取り組みを広げていきます。

●収支予算

- ・電力小売事業と発電事業、遊学舎の事業収入を予定していますが、まだ経費のウエイトが大きいため、2017年度の経常利益は、-15,210,550円(税引後-27,372,808円)の予算となっています。

科目	合計
1. 売上高	940,863,062
2. 仕入高	458,313,675
3. 販売費及び一般管理費	491,910,620
4. 営業利益	-9,361,233
5. 営業外収益	3,531,365
6. 営業外費用	9,380,682
7. 経常利益	-15,210,550
8. 法人税等	12,162,259
9. 当期純利益	-27,372,808

### 理事選任

退任並びに役員体制の強化のため理事3名を選出しました。

- ・三原幸子・高濱千夏・東原晃一郎

質問2:源泉徴収の実態についての質問です。

①『電源開発促進税法』第三条（納税義務者）に「一般送配電事業者は、その販売電気につき、電源開発促進税を納める義務がある。」とあるが、実質の税負担は電気利用者とされ、電気料金に含まれると聞き及んだが、そう徴収できる根拠は何かあるのですか。

※最近のいくつかの新電力会社の宣伝で「託送料金や電源開発促進税は当社負担です。」という謳い文句を掲げているものがあるからです。

②電気料金の検針票や請求書には電源開発促進税額の記載はありません。一方、再生可能エネルギー賦課金額の記載があります。この違いはどうしてですか。「託送料金」請求書には記載はされるのですか。

### グリーンコープからの「お尋ね」に対する九州電力の回答

グリーンコープからの率直な『お尋ね』に、11月、九州電力から口頭での説明も合せて、回答をいただきました。

□書面での回答は、次のような内容でした。

①「託送料金」は、経済産業省令（電気事業法等の一部を改正する法律附則第九条第一項の規定に基づき一般電気事業者が定める託送供給等約款で設定する託送供給等約款料金の算定に関する省令）に従い、一般送配電事業等を運営するに当たって必要であると見込まれる原価に利潤を加えて得た額（以下、託送原価等という）を基に算定しており、託送原価等に「電源開発促進税」「使用済燃料再処理等既発電費」を含めることが同省令に定められています。

②また、同省令で、一般送配電事業等に係る部門は、水力、火力、新エネルギー等、送電、変電、配電、販売費および一般管理費と定められていて、原子力発電費は含まれていません。

③当社の託送原価等に含まれる「電源開発促進税」と「使用済燃料再処理等既発電費」は、表のとおりです。

#### ●電源開発促進税

低圧	高圧	特別高圧	合計
39,781,168	34,283,535	23,260,922	97,325,625

#### ●使用済燃料再処理等既発電費

低圧	高圧	特別高圧	合計
9,624,343	7,837,118	5,206,987	22,668,448

託送料金に含まれる「電源開発促進税」は、当社と接続供給契約を締結している新電力さまから接続送電サービスの利用に応じて支払いただいた託送料金に含まれる額と、当社小売部門が販売した電気料金のうち託送料金相当額に含まれる額を合算して納付しています。

□口頭で説明いただいたのは、次のような内容でした。

①一般送配電事業等に係る「水力、火力、新エネルギー等、送電、変電、配電、販売費および一般管理費」というのは、それらの全額ではなく、それらのうち、送配電を安定的に行うために必要と見込まれている額であり、その算定の仕方も省令で定められています。

②「電源開発促進税」の徴収のあり方など、電気料金に関する質問への回答は控えさせていただきます。

《つづく》





## ■グリーンコープでんき □□□□

2017年6月5日現在、グリーンコープ全体で、グリーンコープでんきは、3,363件まで利用登録が広がりました。

単協	契約件数	契約容量(kW)
GCふくおか	1,510	6,067kW
GCさが	69	296kW
GC(長崎)	106	439kW
GCくまもと	369	1,603kW
GCおおい	232	924kW
GCみやざき	106	385kW
GCかごしま	172	764kW
GCやまぐち	569	2,343kW
GCひろしま	63	254kW
GCおかやま	47	186kW
GC(島根)	38	152kW
GCとっとり	27	108kW
GCひょうご	18	93kW
GCおおさか	37	165kW
合計	3,363	13,778kW

4~5月は、関西：大阪府の清掃工場（燃料：一般ゴミ）、中国：島根県のバイオマス発電所（燃料：木材チップ）と高知県の清掃工場（燃料：一般ゴミ）、九州：福岡県、鹿児島県の清掃工場（燃料：一般ゴミ）から供給しています。

## ■ポータルサイト登録

- 6月5日現在、メールアドレスを登録されている方が740名おられますが、実際にポータルサイトにログインされた方は423名でした。
- メールアドレスを登録済みの方は、ぜひログインを試みてください。
- ただし、以前お届けしたパスワード設定URLは期限が切れて使えません。下記のURLでポータルサイトのログイン画面に入り、パスワード設定を行ってください。

<https://www.greencoop-denki.or.jp>

- IDは、登録されているメールアドレスです。
- メールアドレスが未登録の方は、生協の担当者に『グリーンコープでんきのポータルサイトを利用したい』とお伝えください。登録申込書をお届けします。
- ポータルサイトでは、検針日の数日後には電気使用量・電気料金を確認できます。

## ■暑い夏がやってきます。□□□□

- 今年の夏も暑くなりそうです。エアコンを使う機会も多くなります。エアコンのフィルターは、最低でも月に1回は掃除しましょう。
- 室外機のまわりに物を置かないようにします。
- 「暑い！」と感じたら、設定温度を下げるのではなく、風量を強くしましょう。体感温度が下がり、こちらの方が電気の使用量は少なくて済みます。

## ■市民発電所 □□□□□□□□□□

グリーン・市民電力が保有している発電所の2016年度の実績です。（2016年4月から2017年3月まで）

神在太陽光発電所では、遠隔監視システムの通信障害が発生しましたが、修理が終わり正常に戻っています。また、平池水上太陽光発電所では、カラス(烏)の投石によりパネルが1枚破損しました。現在、交換を手配中です。（兵庫の他発電所でも起こっています。）

宮崎県国富町の深年太陽光発電所の建設は、順調にすすんでいます。8月竣工予定です。

発電所	出力(kW)	発電量(kWh)	売電額(円)
神在太陽光発電所	1,057	1,280,020	51,200,800
平池水上太陽光発電所	1,260	986,530	35,515,080
若宮物流センター	47	52,857	1,955,709
広島物流センター	47	55,360	2,048,320
やまぐち西部支部	54	59,333	1,957,989
合計	2,465	2,434,100	92,677,898

## ■グリーン電力出資金 □□□□

皆さんから出資いただいたグリーン電力出資金は、5月25日現在で、総額7億5,291万円になりました。積み立て目標額は、10億6,456万円になっています。

当初の目標20億の半分以上を超えました。

生協名	申込人数	申込件数	出資目標額
GC生協おおさか	232	253	18,390,000
GC生協ひょうご	105	125	8,616,000
GC生協とっとり	135	142	10,070,000
GC(島根)	221	223	9,780,000
GC生協おかやま	152	164	10,770,000
GC生協ひろしま	658	733	67,306,000
GCやまぐち生協	605	690	43,230,000
GC生協ふくおか	5,288	5,853	504,530,000
GC生協さが	314	339	42,535,000
GC生協(長崎)	568	614	55,680,000
GC生協くまもと	1,479	1,621	120,669,000
GC生協おおい	783	847	68,800,000
GC生協みやざき	301	331	27,875,000
GCかごしま生協	728	787	76,312,000
合計	11,569	12,722	1,064,563,000

皆さんから出資いただいたグリーン電力出資金は、市民発電事業(建設費用などの一部)に充てさせていただいています。

2016年度(2017年3月末)までの実績は、6億9,264万円となっています。

今後も市民発電所建設の検討をすすめていく予定ですので、引き続きグリーン電力出資金へのご参加をお願いします。

これまで出資いただいた金額	731,240,000
これまで支出した事業と金額	692,648,221
神在太陽光発電所、平池水上太陽光発電所、深年太陽光発電所(建設中)、若宮物流センター、広島物流センター、やまぐち西部支部、豊浦太陽光発電所、ながわ小水力発電所(準備中)、熊本菊池太陽光発電所、国東第二自然電力太陽光発電所	
グリーン電力出資金の残高	38,591,779

「原発フリー」をめざす“グリーンコープでんき”。  
それなのに、九州電力に支払う「託送料金（電線使用料）」には、原発に使われる費用が含まれています。  
それは不自然でおかしくないかと考え、九州電力にどうしてそうなるのかお尋ねをしています。 《その2》

託送料金に関して、九州電力に  
二つの質問をしました。

2016年10月13日に九州電力にお届けした『お尋ね』では、大きく二つの質問をしました。一つは「託送料金」中に「電源開発促進税」や「使用済燃料再処理等既発電費」が含まれている理由とその実態について、です。もう一つは「電源開発促進税」の徴収の実態について、です。

質問1：九州電力と締結した『接続供給兼基本契約書』や九電電力からいただいた『託送供給約款』には「電源開発促進税」や「使用済燃料再処理等既発電費」の記載がありませんでした。これらは「託送料金」に含まれているのか、項目ごとの質問です。

※九州電力のHPに「託送料金」の算定のために作成された書類（『添付書類の1』）が記載されているが、内容が掴めなかった。この書類はHPで誰でも見られるようになっています。

- ①書類冒頭「営業費総括表（総額1兆3,216億3,764万4,000円）」中にある「電源開発税（973億2,562万5,000円）」と「使用済燃料再処理等既発電費（227億4,435万3,000円）」とが該当するのですか。
- ②表中にある「減価償却費」「燃料費」「損害保険料」「固定資産除却費」「修繕費」「特定固定資産」「建設中の資産」は電源別に内訳がされているのだが、そこに

原発関係分の項目がないのはどうしてですか。

- ②「使用済燃料再処理等既発電費」には原発使用燃料再処理費のみで、「廃棄物処理費」には火力廃棄物処理費のみが含まれる区分けとなっている理由は何ですか。
- ③規則とされる経済産業省の省令で「・・・算定された額を、基礎原価等項目ごとに、発生の主な原因に応じて、電源部門ごとに配分・・・」とあるが、水力・火力・新エネルギー・送電・変電・配電・販売・一般管理費の部門だけで、原発部門がないのはどうしてですか。
- ④逆に「電源開発促進税」や「使用済燃料再処理等既発電費」が電源部門別に配分されずに全額が算定されるのはどうしてですか。
- ⑤「電源開発促進税」と「使用済燃料再処理等既発電費」を含む原価費目を「送配電固定費」「送配電可変費」「需要家費」に分けて整理するという意味は何ですか。
- ⑥原価費目やその内訳一覧から始まって、最後36pの「送配電関連費用を需要種別に整理したものの表」に至るまでの変化の流れが分からないのと「電源開発税」や「使用済燃料再処理等既発電費」の総額が固定費・可変費・需要家費にどう配分されたのか、それらが特別高圧需要と高圧需要と低圧需要に振り分けされる基準はどうなっていますか。